

2013.2.20

「与党での予算委員会、しっかり追求してきました」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。今日は2月19日、火曜日です。昨日18日、予算委員会で質問して参りました。野党から与党になって初めての質問でしたが、野党のときから質問することを決めていたJAL問題、TPP、ポスト金融円滑化法について政府の姿勢を糾(ただ)して参りました。

質問時間は、質問者(西田昌司)の質問時間が20分、政府の答弁時間は無制限の片道20分と限られたものでした。野党であれば、政府の答弁が気に入らなければ質疑を中止し、質問時間を三倍以上に延ばすことも可能で、おおよそ2.5倍に見積もっている放送時間の枠を越えていました。しかし与党になると、慣習として2.5倍の枠に収めるように多少の気遣いをする必要が出てきます。ですが、そのような中でもJAL問題については思う存分質問が出来ましたし、TPPについてもかなりの部分を安倍総理に現実的に即して指摘出来ました。

JAL問題については、民主党政権下で作られたJAL再生のタスクフォースの責任者である高木氏に来て頂き、政府の再生手法の問題点を明らかにしました。本来は、私的整理で良かったものを法的整理にすることによって余分な負担を銀行や国民に押しつけることになりました。その結果、JALは負債を大幅に圧縮し、ピカピカの会社に生まれ変わりました。JALにとっては良いことかもしれませんが、競争環境をゆがめることになる、とタスクフォースの責任者

が明言したのです。そして、公正取引委員会の代表者からも問題がある、という答弁を引き出しました。このように、法的整理という、再生の根本の方向性が誤りであったことが明らかになったのです。

JAL 再生のタスクフォースの責任者であった高木氏はもともと裁判官だった方です。その方が、中堅企業の再生をターゲットとした企業再生支援法を大企業である JAL の再生に適用することは法律違反である、ということを明言されました。そして、第三者増資も大きな問題があり、有利発行なら課税する必要がある、ということもおっしゃっていました。法律上はインサイダー取引にはならないが、実質的に大きな問題がある、という答弁も安倍総理、麻生財務大臣から引き出して参りました。この JAL 再生問題については安倍政権のもとでもう一度メスが入れる必要があると思います。

しかし、今日の日経新聞の朝刊では、稲盛氏にインタビューし、JAL 再生によく頑張られたので自民党の一部の批判は見当違いであるというような趣旨の記事を載せていました。ですが、この批判は見当外れなのです。私も稲盛氏が JAL をピカピカにしたことは認めていますが、日本全体のためにはピカピカの会社である必要はないし、競争環境を考えれば ANA にとっては大迷惑なのです。稲盛氏の経営者としての資質をどうこう言うつもりは全く無いのです。ですから、日経新聞の朝刊の記事を書いた記者のような見当違いの批判をされている方には、私の議論の趣旨をよく理解して頂きたい。来月の WILL では、

JAL 問題について私が書いた原稿を大特集していただけるようですから、是非ご覧になって下さい。国会の質疑を踏まえて、新政権のもとで企業再生のあり方、航空行政について方針が定められていくと思います。

次に **TPP** です。安倍総理が訪米される前に、是非お話ししておきたいテーマでした。アベノミクスで、**GDP** 換算で単年 **2.5** パーセントの寄与があると言われていています。一方で、**TPP** に参加しても 10 年で **0.5** パーセント程度の貢献しかないのです。安倍総理のデフレ脱却のための経済政策、アベノミクスは非常に効果があるのです。ですが、**TPP** に参加することでデフレがさらに加速するのだ、ということが昨日の私の質疑をご覧になった方にはお分かりいただけたのではないかと思います。

アジア地域の市場を取り込むと言いますが、アジア地域は所得が日本よりも低い。そして、所得の低い地域でたくさん売れるモノを作るには、日本の人件費は高すぎるので現地生産するしかないのです。アジアの市場を取り込む、というのは現地生産とイコールなのです。企業の視点で見れば、投資環境を整えることで更なる投資をしやすくなり、現地生産をしても稼いだ利益は企業のものになりから、**TPP** に入るメリットは十分あります。ところが、日本全体の利益にはなりません。つまり、雇用者の視点で見ると、**TPP** に参加することで国内工場の海外移転が促進されますから、その分国内雇用は減少してしまうのです。また、国内に雇用を留めようと思えば、派遣労働や非正規雇用を含め、賃

金を下げなければ雇用は保てないのです。このように **TPP** に参加することで雇用に下向きの圧力がかかるのです。その結果、企業所得は増えるかもしれませんが、個人所得は減少しますから、合計の **GDP** は増えないのです。むしろ減ってしまう傾向にあります。

これは **20** 年間のデフレの根本的な原因です。冷戦構造崩壊以降、先進国である日本が後進国の市場を開拓していった結果、企業所得は増えても個人所得は伸びず、結果として **GDP** もむしろ減ってしまう傾向にあったのです。これが、**20** 年間の現実です。**TPP** に入る前に、このグローバリゼーションの現実をしっかりと念頭に置かなければならないのです。**TPP** だけでなく、どのような経済連携でもこのような結果になってしまいます。**TPP** が尚悪いのは、日本はもともと経済自由化を進めてきたにも関わらず、**100** パーセント自由化を進めるとなると、農産物を始めとしてさらにグローバリゼーションのデメリットが顕在化してきます。メリットは少ないのにデメリットばかりが顕在化します。

これが昨日の **TPP** に関する質疑の趣旨であり、安倍総理にも理解していただけではないか、と思います。ですから、軽々に民主党政権下の菅、野田元総理のように **TPP** 参加を表明することはない、と信じています。

安倍政権を支えるために、危険、ないしは間違った政策について真実を国民や安倍総理に伝えるために今後も頑張っていきたいと思います。

本日も御覧頂きありがとうございました。